



2024年11月14日

各位

会社名 株式会社E T Sグループ
代表者名 代表取締役社長 加藤 慎章
(コード番号 253A 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部長 早川 潔
電話番号 03-5957-7661

**上場廃止となった子会社(株式会社E T Sホールディングス)
に関する決算短信について**

2024年10月1日をもって完全子会社化した株式会社E T Sホールディングスに関する「2024年9月期決算短信(2023年10月1日から2024年9月30日まで)」について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2025年9月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「通期業績及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以上



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

会社名 株式会社E T Sホールディングス
URL http://ets-holdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 加藤 慎章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 早川 潔 TEL 03(5957)7661
定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日
有価証券報告書提出予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,147	0.9	534	89.9	544	73.9	325	327.8
2023年9月期	8,074	20.7	281	5.6	312	18.7	76	△64.3

(注) 包括利益 2024年9月期 328百万円 (314.2%) 2023年9月期 79百万円 (△62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	51.07	-	11.4	7.7	6.6
2023年9月期	11.94	-	2.8	4.7	3.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	7,513	3,000	39.9	471.06
2023年9月期	6,673	2,704	40.5	424.51

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,000百万円 2023年9月期 2,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	191	△846	△163	1,645
2023年9月期	184	△3	131	2,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	31	41.9	1.2
2024年9月期	-	0.00	-	8.00	8.00	50	15.7	1.8
2025年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 株式会社E T Sホールディングスの2025年9月期の配当予定額は、業績予想を開示していないため、未定であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

株式会社E T Sホールディングスは、2024年9月27日付で上場廃止となっていることから連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年9月期	6,368,903株	2023年9月期	6,375,284株
2024年9月期	一株	2023年9月期	6,360株
2024年9月期	6,368,917株	2023年9月期	6,368,937株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	5,269	△10.2	347	89.8	532	217.3	383	—
2023年9月期	5,865	25.6	183	70.9	167	68.0	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	60.16	—
2023年9月期	△5.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2024年9月期	6,156	45.0	2,771	43.8	435.17	
2023年9月期	5,525	43.8	2,421	43.8	380.02	

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,771百万円 2023年9月期 2,420百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

株式会社ETSホールディングスは、2024年9月27日付で上場廃止となっていることから個別業績予想を記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、資材価格の高騰や物価上昇、エネルギー価格の高騰などの影響があったものの、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大など、緩やかな経済活動の回復の動きがみられました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢の先行き不透明感、また欧米での高金利水準の継続に伴う影響など、海外の景気が下振れするリスクも現れ始めています。

当社が属する建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移しており、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られる一方で、現場を支える職人の高齢化や慢性的な人材不足、原材料費の高騰など、企業収益に影響を及ぼす問題があり、厳しい経営環境が続いております。

また、送電・電気工事業界においては、再生可能エネルギー普及の拡大に加え、本格的なAI活用の到来に伴う電力の大量消費時代を迎え、電力の長期的な安定供給を目的とした大規模な送電網の新設工事等が進行しております。

このような中、当社グループは2023年12月に公表しました中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度において、着実にその歩みを進めてきております。

設備事業部門において、受注時期の延期などによる受注高の減少と、手持ち工事の工期延長などによる売上高減少の兆候が見られたものの、電力事業部門において、基幹送電線工事の継続的な受注と工事の順調な進捗があったことに加え、建物管理・清掃業でも好調な売上拡大などの改善が見られました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、66億7千6百万円（前連結会計年度比41.8%減）、売上高は81億4千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

利益につきましては、売上高は微増ながら、一部工事の完工時における利益率の改善などにより、前連結会計年度を大幅に上回る結果となり、営業利益は5億3千4百万円（前連結会計年度比89.9%増）、経常利益は5億4千4百万円（前連結会計年度比73.9%増）となりました。また、前連結会計年度において訴訟費用及び投資有価証券評価損などにより1億6千8百万円計上しました特別損失が、当連結会計年度においてはその発生が大幅に減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千5百万円（前連結会計年度比327.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①電気工事業

（送電事業部門）

記録的な暑さが続いた状況下、電力の安定供給を下支えする「エッセンシャルワーカー」の集団として、各電力送配電各社のご指導の下、電力安定供給に貢献できるよう努めてまいりました。この結果、広域連系整備計画の送電網工事の本格稼働を背景に、順調な受注を継続しましたが、前連結会計年度においては、基幹送電線の大型工事の受注が受注高を大きく押し上げたこともあり、事業グループ全体として受注高は57億1千3百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。売上高は、事業グループ全体における稼働工事の堅調な出来高推移により、50億5千1百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

（設備事業部門）

設備事業においては、特別高圧変電所工事および蓄電池工事の受注時期の延期などによる新規案件の受注減少の影響があった結果、受注高は9億6千2百万円（前連結会計年度比62.0%減）となりました。売上高は客先都合による手持ち工事の工期延長の影響などがあり、14億7千1百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。

これらにより、電気工事業の当連結会計年度の受注高は66億7千6百万円（前連結会計年度比41.8%減）、売上高は65億2千3百万円（前連結会計年度比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は4億5百万円（前連結会計年度比81.4%増）となりました。

②建物管理・清掃業

（建物管理・清掃事業部門）

マンション及びオフィスの維持管理業務や清掃業務が好調に推移したことに加え、建物修繕工事の取り込みにより事業領域を拡大したことなどにより、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高及び売上総利益の増加が大きく貢献し、当連結会計年度の売上高は16億3百万円（前連結会計年度比46.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円（前連結会計年度比80.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は75億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加しております。増加の主な要因は、現金預金8億1千5百万円の減少がありましたが、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産9億8千9百万円の増加及び土地5億6千7百万円の増加などによるものであります。土地の増加は中期経営計画に基づいた、将来の不動産事業分野の拡大に向けた投資の一環であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は45億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加しております。増加の主な要因は、長期借入金2億5千万円の減少などがありましたが、長期リース債務2億6千5百万円、短期借入金2億3千万円の増加、未払消費税等1億8千8百万円の増加及び契約負債1億6千7百万円の増加などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は30億円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加しております。増加の主な要因は、資本金5億9百万円の減少がありましたが、資本剰余金5億7百万円及び利益剰余金2億9千3百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末40.5%に対し当連結会計年度末39.9%と、0.6ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円減少し、資金残高は16億4千5百万円となっております。

当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億8千4百万円の資金増加に対し当連結会計年度1億9千1百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として売上債権の増加額9億9千9百万円もありましたが、増加要因として税金等調整前当期純利益5億4千1百万円、減価償却費2億5百万円、未収消費税等の減少額2億8千2百万円及び未払消費税等の増加額1億8千8百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3百万円の資金減少に対し当連結会計年度8億4千6百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻しによる収入6億2千万円もありましたが、減少要因として定期預金の預入による支出6億2千2百万円、長期性預金の預入による支出2億円及び有形固定資産の取得による支出6億2千8百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億3千1百万円の資金増加に対し当連結会計年度1億6千3百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として短期借入金の借入による収入34億3千万円もありましたが、減少要因として短期借入金の返済による支出32億円及び長期借入金の返済による支出3億6千2百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年10月1日における単独株式移転により持株会社体制に移行したことに伴い、株式会社E T Sグループの完全子会社となり、2024年9月27日をもって上場を廃止致しました。今後の見通しにつきましては、2024年11月14日付で株式会社E T Sグループが公表する「通期業績及び配当予想に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,871,980	2,056,245
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,707,494	2,696,539
未成工事支出金等	167,860	239,732
その他	414,859	95,694
貸倒引当金	△6,709	△16,064
流動資産合計	5,155,485	5,072,146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	783,457	786,793
機械・運搬具	1,296,697	1,281,664
工具器具・備品	283,091	333,345
土地	499,095	1,066,627
リース資産	139,200	471,715
減価償却累計額	△1,738,440	△1,908,850
有形固定資産合計	1,263,102	2,031,294
無形固定資産		
のれん	13,115	1,752
その他	4,654	4,471
無形固定資産合計	17,770	6,223
投資その他の資産		
投資有価証券	19,131	15,823
長期性預金	—	200,000
差入保証金	119,025	66,589
退職給付に係る資産	—	5,709
保険積立金	49,703	53,954
その他	74,927	99,749
貸倒引当金	△35,682	△46,036
投資その他の資産合計	227,105	395,788
固定資産合計	1,507,978	2,433,306
繰延資産		
社債発行費	10,439	8,282
繰延資産合計	10,439	8,282
資産合計	6,673,903	7,513,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	775,896	719,851
短期借入金	610,000	840,000
1年内償還予定の社債	34,500	—
1年内返済予定の長期借入金	305,153	293,389
短期リース債務	20,318	69,058
未払法人税等	96,563	190,130
未払消費税等	36,805	225,028
契約負債	425,020	592,524
賞与引当金	14,440	46,916
完成工事補償引当金	370	1,020
工事損失引当金	16,476	2,093
その他	227,830	124,743
流動負債合計	2,563,373	3,104,756
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	677,512	426,786
長期リース債務	73,153	339,115
資産除去債務	38,101	33,557
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	106,476	102,174
その他	4,328	1,061
固定負債合計	1,405,735	1,408,859
負債合計	3,969,108	4,513,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	480,000
資本剰余金	763,694	1,271,328
利益剰余金	1,125,516	1,418,955
自己株式	△2,019	—
株主資本合計	2,876,862	3,170,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,997	6,001
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△173,167	△170,163
新株予約権	1,100	—
純資産合計	2,704,794	3,000,120
負債純資産合計	6,673,903	7,513,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,952,520	6,523,527
売電事業収入	28,823	28,401
不動産管理売上高	1,092,871	1,595,919
売上高合計	8,074,215	8,147,848
売上原価		
完成工事原価	5,803,471	5,237,324
売電事業原価	55,078	49,151
不動産管理売上原価	721,503	1,061,966
売上原価合計	6,580,053	6,348,442
売上総利益		
完成工事総利益	1,149,048	1,286,203
売電事業総損失(△)	△26,254	△20,750
不動産管理売上総利益	371,367	533,952
売上総利益合計	1,494,161	1,799,405
販売費及び一般管理費	1,212,816	1,265,130
営業利益	281,345	534,275
営業外収益		
受取利息	157	136
受取配当金	609	457
受取返還金	14,003	—
受取和解金	—	5,000
受取保険金	—	17,742
受取補償金	—	6,247
助成金収入	1,559	2,485
受取地代	3,117	4,224
その他	39,656	8,029
営業外収益合計	59,104	44,323
営業外費用		
支払利息	20,605	25,402
その他	6,884	8,911
営業外費用合計	27,490	34,313
経常利益	312,959	544,284
特別利益		
固定資産売却益	498	381
新株予約権戻入益	—	1,100
特別利益合計	498	1,481
特別損失		
固定資産除却損	19	87
投資有価証券評価損	73,047	4,630
訴訟費用	73,638	—
創業100周年記念事業費用	6,832	—
子会社整理損	15,203	—
特別損失合計	168,742	4,717
税金等調整前当期純利益	144,715	541,048
法人税、住民税及び事業税	81,981	226,382
法人税等調整額	△13,302	△10,617
法人税等合計	68,679	215,765
当期純利益	76,035	325,283
親会社株主に帰属する当期純利益	76,035	325,283

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	76,035	325,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,220	3,004
その他の包括利益合計	3,220	3,004
包括利益	79,256	328,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,256	328,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	1,094,063	△2,006	2,845,421	△222	△176,165	△176,387	1,100	2,670,133
当期変動額										
剰余金の配当			△44,582		△44,582					△44,582
親会社株主に帰属する当期純利益			76,035		76,035					76,035
自己株式の取得				△12	△12					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,220		3,220		3,220
当期変動額合計	—	—	31,453	△12	31,440	3,220	—	3,220	—	34,661
当期末残高	989,669	763,694	1,125,516	△2,019	2,876,862	2,997	△176,165	△173,167	1,100	2,704,794

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	1,125,516	△2,019	2,876,862	2,997	△176,165	△173,167	1,100	2,704,794
当期変動額										
資本金からその他資本剰余金への振替	△509,669	509,669			—					—
剰余金の配当			△31,844		△31,844					△31,844
親会社株主に帰属する当期純利益			325,283		325,283					325,283
自己株式の取得				△17	△17					△17
自己株式の消却		△2,036		2,036	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,004		3,004	△1,100	1,904
当期変動額合計	△509,669	507,633	293,438	2,019	293,421	3,004		3,004	△1,100	295,325
当期末残高	480,000	1,271,328	1,418,955	—	3,170,283	6,001	△176,165	△170,163	—	3,000,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,715	541,048
減価償却費	148,825	205,163
のれん償却額	11,363	11,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,224	19,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	32,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,277	△4,301
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,476	△14,382
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	210	650
受取利息及び受取配当金	△767	△593
支払利息	20,605	25,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,047	4,630
固定資産除却損益 (△は益)	19	87
固定資産売却損益 (△は益)	△498	△381
助成金収入	△1,559	△2,485
受取和解金	—	△5,000
受取保険金	—	△17,742
新株予約権戻入益	—	△1,100
子会社整理損	15,203	—
社債発行費償却額	1,815	2,156
訴訟費用	73,638	—
売上債権の増減額 (△は増加)	67,380	△999,398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	236,086	△71,872
預り金の増減額 (△は減少)	7,883	△16,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341,260	△41,844
未払金の増減額 (△は減少)	9,632	△23,036
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△314,441	282,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,193	188,223
契約負債の増減額 (△は減少)	236,583	167,503
その他	40,668	△25,159
小計	368,847	257,370
利息及び配当金の受取額	766	593
利息の支払額	△18,281	△26,520
訴訟費用の支払額	△73,638	—
助成金の受取額	1,559	2,485
和解金の受取額	—	5,000
保険金の受取額	—	17,742
法人税等の還付額	10,735	12,659
法人税等の支払額	△55,732	△134,496
供託金の払戻による収入	—	56,560
供託金の預入れによる支出	△49,960	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,296	191,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,001	△628,265
有形固定資産の売却による収入	498	381
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△710
定期預金の預入れによる支出	△539,327	△622,830
定期預金の払戻による収入	634,024	620,228
長期性預金の預入れによる支出	△37,630	△200,000
長期性預金の払戻による収入	37,630	—
貸付金の回収による収入	96	100
投資有価証券の売却による収入	—	0
保険積立金の積立による支出	△3,976	△20,417
保険積立金の解約による収入	6,044	10,457
その他	△27,419	△5,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△846,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△34,500
短期借入れによる収入	3,210,000	3,430,000
短期借入金の返済による支出	△3,291,000	△3,200,000
長期借入れによる収入	130,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△345,615	△362,490
配当金の支払額	△44,350	△32,573
自己株式の取得による支出	△12	△17
リース債務の返済による支出	△20,228	△63,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,793	△163,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,971	△818,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,365	2,464,336
現金及び現金同等物の期末残高	2,464,336	1,645,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社である株式会社岩井工業所及び株式会社DCラインは、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理及びユウキ産業株式会社は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託及びビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,952,520	1,092,871	8,045,391	28,823	8,074,215	—	8,074,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,444	3,444	—	3,444	△3,444	—
計	6,952,520	1,096,315	8,048,836	28,823	8,077,660	△3,444	8,074,215
セグメント利益又は損失 (△)	223,728	81,472	305,200	△26,254	278,945	2,400	281,345
セグメント資産	5,123,846	1,158,556	6,282,402	391,938	6,674,341	△437	6,673,903
セグメント負債	3,725,013	206,432	3,931,445	38,101	3,969,546	△437	3,969,108
その他の項目							
減価償却費	95,092	7,783	102,875	45,950	148,825	—	148,825
のれん償却額	850	10,513	11,363	—	11,363	—	11,363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,527	10,854	86,382	—	86,382	—	86,382

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 売上高の調整額△3,444千円、セグメント利益又は損失(△)の調整額2,400千円、セグメント資産の調整額△437千円及びセグメント負債の調整額△437千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,523,527	1,595,919	8,119,446	28,401	8,147,848	—	8,147,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,004	8,004	—	8,004	△8,004	—
計	6,523,527	1,603,923	8,127,450	28,401	8,155,852	△8,004	8,147,848
セグメント利益又は損失 (△)	405,759	146,866	552,625	△20,750	531,875	2,400	534,275
セグメント資産	6,069,456	1,098,025	7,167,481	931,185	8,098,667	△584,930	7,513,736
セグメント負債	4,226,320	250,689	4,477,010	621,436	5,098,446	△584,830	4,513,615
その他の項目							
減価償却費	157,265	8,878	166,144	39,019	205,163	—	205,163
のれん償却額	850	10,513	11,363	—	11,363	—	11,363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	409,996	6,605	416,601	567,531	984,133	—	984,133

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△8,004千円、セグメント利益又は損失(△)の調整額2,400千円、セグメント資産の調整額△584,930千円及びセグメント負債の調整額△584,930千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	2,677,335	電気工事業

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	3,051,112	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計			
当期末残高	850	12,265	13,115	—	—	13,115

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計			
当期末残高	—	1,752	1,752	—	—	1,752

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	424.51円	471.06円
1株当たり当期純利益	11.94円	51.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	76,035	325,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	76,035	325,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月1日付で単独株式移転の方法により、当社の完全親会社となる持株会社「株式会社E T Sグループ」を設立し、当社はその完全子会社となりました。